

令和6年度かがわスマートハウス促進事業（重点対策加速化事業）補助金 Q&A （令和6年7月19日時点）

番号	質問	回答
1	交付申請予約の届出の受付開始は何時から開始か。	交付申請予約の届出は、香川県電子申請・届出システムにて、令和6年7月23日（火曜日）の午前10時から受付開始予定です。
2	・本補助金は、国及び県から他に補助金、助成金等との併給ができないとのことだが、DR補助金や子育てエコホーム支援のリフォーム事業等の少額のものでも該当するのか。 ・市町以外の補助金と併給可能な補助金はあるのか。	国の実施する補助金（例：家庭用蓄電池等の分散型エネルギーリソース導入支援事業費補助金や子育てエコホーム支援事業補助金など）との併給はできません。 県が実施する「令和6年度かがわスマートハウス促進事業補助金」の断熱改修の補助金を受けることはできますが、その場合であっても、太陽光発電設備の同時設置に対する加算はありません。 市町の実施する補助金との併給について県では制限していませんが、詳しくは市町に確認してください。
3	建設中の建物へ補助対象設備を導入する場合は、本補助金の対象になるか。	既築住宅へ設置するものが補助対象となるため、建設中の建物へ補助対象設備を設置する場合は補助対象となりません。
4	太陽光発電設備の交付要件に「発電量を計測する機器を備えること」とあるが、HEMSを設置しないといけないのか。	HEMSの設置は必須ではありません。モニター画面やインターネット上で、発電量を確認することができるようになっていれば、補助対象となります。 ※補助対象設備設置から約1年後に、累計発電電力量及び累計売電電力量を報告していただく必要があります。
5	交付申請書の提出期限が令和7年1月31日との記載があるが、保証書や電力書類関係など一部書類が間に合わない場合に、代替の書類を提出しておき、書類がそろい次第、再提出することは可能か。	令和7年1月31日（金曜日）17時まで、必要な書類を提出してください。
6	交付申請兼請求の申請の際に必要な、太陽光発電設備と蓄電池が直接連系していることが確認できる書類とはどのようなものか。	単線結線図などの書類を想定しております。
7	蓄電池の交付要件で導入価格が14.1/kWh以下とあるが、設備費としてどのようなものが該当するのか。	蓄電池については、「国の戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化等支援事業において、補助対象機器として一般社団法人環境共創イニシアチブにより登録されていること。」が交付要件になっているため、その登録状況から確認してください。
8	蓄電池の補助金額の部分に記載されている「補助対象経費」と、補助要件にある「導入価格」とは同じものか。	補助対象経費は、設備費（パッケージ型番一式）及び工事費の合計金額です。補助対象経費と導入価格は同一になります。
9	蓄電池の「導入価格」は、消費税及び地方消費税を除いた税別の契約金額で間違いはないか。	蓄電池の導入価格は、税別です。なお、パッケージ型番に含まれない設備や、蓄電池の設置に直接必要でない工事費は、導入価格に含まないでください。
10	パワーコンディショナーがハイブリッド型の場合、蓄電池の導入価格はどのように算定すればいいか。	太陽光発電設備等の電力変換装置（パワーコンディショナー）が蓄電システムの電力変換装置と一体型（ハイブリッド）の蓄電システムの場合、ハイブリッド部分のうち蓄電システム以外の電力変換に寄与する部分（蓄電池システムに含まれる太陽光発電設備等の電力変換装置）に係る経費分を控除することができます。 切り分けられない場合は、電力変換装置の定格出力（系統側）1kWあたり2万円を控除できます。（定格出力の小数点第二位以下は切捨て） また、系統連系保護装置等の認証で蓄電池による逆潮流機能を有する場合は、上記とは別に電力変換装置の定格出力（系統側）1kWあたり1万円を控除することができます。（定格出力の小数点第二位以下は切捨て）
11	既に「太陽光発電設備」を設置しているが、今回「太陽光発電設備」を更新or増設したい。この場合、補助の対象となるか。	更新or増設も補助対象ですが、個別事案ごとに補助の対象となるかどうかを判断しますので、香川県環境政策課カーボンニュートラル推進室計画推進グループまでご相談ください。